平成２９年生駒市教育委員会第１回定例会会議録

１　日　時　平成２９年１月２３日(月)　午前９時３４分～午前１０時２３分

２　場　所　生駒市役所　４０１・４０２会議室

３　審査事項

(1) 議案第１号　平成２９年度生駒市教育大綱アクションプランの策定について

４　出席委員

教育長　　中　田　好　昭

委　員（教育長職務代理者）	山　本　吉　延	委　員	飯　島　敏　文
委　員	上　田　信　行	委　員	寺　田　詩　子
委　員	神　澤　　創	委　員	浦　林　直　子
委　員	坪　井　美　佐	委　員	レイノルズあい

５　事務局職員出席者

教育振興部長	峯　島　　妙	生涯学習部長	奥　畑　行　宏
教育振興部次長	真　銅　　宏	教育総務課長	辻　中　伸　弘
教育指導課長	吉　川　祐　一	学校給食ｾﾝﾀｰ所長	奥　田　　茂
こども課長	前　川　好　啓	こども課指導主事	松　本　陽　子
こども課指導主事	上　田　直　美	子育て支援総合ｾﾝﾀｰ所長	辻　本　多佳子
生涯学習課長	西　野　　敦	図書館長	向　田　真理子
ｽﾎﾟｰﾂ振興課長	吉　岡　秀　高	教育総務課課長補佐	藤　本　清　夫
教育指導課課長補佐	城　野　聖　一	生涯学習課課長補佐	清　水　紀　子
ｽﾎﾟｰﾂ振興課課長補佐	西　　政　仁	教育総務課（書記）	牧　井　　望
教育総務課（書記）	松　井　　恵		

６　傍聴者　なし

午前９時３４分　開会

○開会宣告

○日程第１　前回会議録の承認

○日程第２　会期及び会議時間の決定

○日程第３　諸般報告

・２月の行事予定について、辻中教育総務課長、西野生涯学習課長から報告

（質疑）　なし

○日程第４　議案第１号　平成２９年度生駒市教育大綱アクションプランの策定について

・平成２９年度生駒市教育大綱アクションプランの策定について、辻中教育総務課長から説明

＜参照：議案書ｐ１、資料１＞

（質疑）

（１）完了事業や毎年度繰り返す事業の取扱いについて

飯 島 委 員：各事業は単年度ごとに実績を検証し、次年度以降に新たな目標の設定などを検証する機会を設ける必要があると思う。

例えば、検討事項１の例に挙げられている「スマートフォン適正利用推進事業」に関して、これから本当のデジタルネイティブな子どもたちが学校に入ってきたときに、小中学生の頃からスマホを使っていなかった保護者や先生方は必ずしもスマホの長所・短所に通じているわけではないので、今後起こりうる事態を完全に把握できないのではないかと感じる。スマホを使いながら学生時代を過ごした子どもたちにどんな問題が見られるのかを検証し、変化する事態に柔軟に対応するため、このような事業を完了事業として位置付けず、毎年進行管理を続ける必要があると思う。

山 本 委 員：飯島委員のご意見と同じ方向でお願いしたい。

現在、Ｐ（計画）まで完了しており、これからＤ（実行）、Ｃ（検証）の段階である。一番重要なのは、改善にどうつなげるか、何を盛り込むかである。完了事業や繰り返す事業を残しておくというよりは、改善の段階で計画の適正性を考えるために、すべての事業を４年間の記録として残し、場合によっては今後の改善として付け加える事業もあるという姿勢で臨むべきであると思う。

（２）具体的な事業の過年度取組の取扱いについて

中田教育長：アクションプランは、大綱と一対のものであり、４年間の実績は残して

いかなければならない。次の大綱を作成する際の資料としても、４年間の総括が必要と考える。過年度の取組を残すことでボリュームは多くなるが、４年間のアクションプランの運営を次の大綱につなげたい。

山 本 委 員：大綱は生駒市の教育の基本理念を示し、それを具現化するための事業がアクションプランであると理解している。大綱は４年間を持って改訂の区切りとなっているが、アクションプランも４年間が区切りであるとすると、４年間に実施する事業がこれですべてということか。総合教育会議でも平成２９年度に向けた新規事業を検討し、今後も新たな事業を付け加えることがあると理解していたがどうか。教育大綱を具現化するための具体的な事業としては、まだ不足する部分があると思うので、現在の事業も残し、さらに新たな事業が加わることもあるという認識を確認したい。

中田教育長：現在予算化に向けて進めている委員提案の新規事業は、平成２９年度アクションプランに加えることを考えているが、平成２９年度以降も、例えば英語教育などについて一定の方向性が出てきたときには、平成３０年度からの取組として内容をふくらませるということも想定している。

峯 島 部 長：アクションプランは社会情勢等を踏まえて柔軟に見直しを図ることとしており、皆様に協議いただいた新規事業は平成２９年度アクションプランに盛り込みたい。昨年秋の新規主要施策の市長ヒアリングでは、委員提案事業も新規施策として認められており、英語教育やＩＣＴ教育などが具体的に予算化する目途が付いてくると思われる。次年度も、平成３０年度に向けた事業についてご議論いただきたい。

中田教育長：それでは、以上の２点のほかに、平成２９年度のアクションプラン策定に向けてのご意見はあるか。

飯 島 委 員：例えば検討事項２にある電子黒板の導入については、普及が順調に進んでいないと認識している。電子黒板自体の使い勝手の問題ではなく、授業をする側が電子黒板を使おうというモチベーションが足りない。教員のモチベーションが上がればもっと電子黒板を求める声が高まり、予算もつきやすくなると思う。平成２８年度の取組にあるグループ学習等の授業研究を踏まえて、各先生が電子黒板を使って実現できる授業のイメージを作ることで、来年度の研究会を拡大方向にするとか、設置台数を増やすなどの具体的な課題が見えてくると思う。十分に平成２８年度の取組状況を振り返り、その総括を平成２９年度アクションプランにつなげてほしい。

峯 島 部 長：例年実施している教育委員会活動の点検評価でも、アクションプランを活用して実績を検証したいと考えている。

山 本 委 員：その点が気になっているところである。平成２９年度アクションプランの策定という議題であるが、本来は、指標があって初めて目標が定まる

ものであり、平成２８年度の検証・評価に基づいて平成２９年度アクションプランを協議すべきである。予算を伴う話であるので簡単にはいかないと理解しているが、飯島委員のご意見のように意識に関わる部分は予算がなくても働きかけられる。次年度のアクションプランを協議する時に今年度の検証も併せて行うべきであり、委員も評価に対する意識を高める必要がある。

中田教育長：平成２８年度の実績の点検評価は夏頃に実施するが、その結果を来年度に活用するとなれば、アクションプランの見直し時期が遅くなる。ソフト部分での目標設定はできるが、数値化できない部分は目標設定が難しい。

山 本 委 員：点検評価についても以前から発言しているように、感覚的に評価すると本来の評価の意味をなさない。事業化を見据えれば見据えるほど、何が足りていて何が不足しているかを明確にした上で予算要求に臨むことが重要であるということを再確認したい。

中田教育長：ご意見は有り難い。しかし、以前からお話しているように、数値化できる目標ばかりではない。

上 田 委 員：ＩＣＴ教育や英語教育は最初から明確な目標を設定するのは難しいので、できるだけ短いサイクルの実践をして、問題点を改善しまた実践するという小さなステップで授業改善を行うのが良い。そうすれば１年間でどのような変化があったかということを評価できる。山本委員のご意見のように、現在はチェック項目そのものが見えにくい。できるだけ実験的な授業を重ねて、その過程を評価することが重要である。実践している先生にもその気持ちを持っていただきたい。

山 本 委 員：学校評価もＰＤＣＡサイクルで行っているが、１年間に何回ＰＤＣＡを回せば良いかも難しい。学校全体としては年度当初の目標を最後に評価するという年１回のサイクルかもしれないが、例えば授業であれば毎日でもＰＤＣＡを行うという意識を持っていないと授業改善が進まない。このように、日々のＰＤＣＡの積み重ねが全体のＰＤＣＡにつながるという発想を持つことが、改善という意味で重要であると思う。

中田教育長：各校の意識付けを行う意味で、委員からいただいたご意見を校長会・園長会で伝える。

本日のご意見を踏まえて平成２９年度アクションプランの素案を次回提出する。

個々の事業施策は、単年度で終わる事業や、英語教育、ＩＣＴ教育など今後方向性が見えてくる事業のように細かく分かれてくる。また、ソフト面・ハード面などにも枝分かれしてボリュームが大きくなり、一概に進行管理を行うのは難しくなることも予想されるが、皆様にも現場にも目標や成果が見えるように、その都度委員の皆様のご意見を聞きながら

進めたい。

峯 島 部 長：平成２９年度からの新規事業については、総合教育会議や勉強会で整理できているので、おおむねその形で素案を作成する。また、年度途中で決算等もまとまるので、あまり時を置かずに平成２８年度事業の評価も示したい。できる限り、個々の施策を都度ご報告し、その時点での評価を次に生かすという運営を行いたいと考える。

レイノルズ委員：平成２８年度中に平成２９年度のアクションプランに対する具体的な事業を決定するということか。

中田教育長：事業により数値化できるものとそうでないものがあり、個々のチェック項目が見えにくいものもあるが、今年度中に平成２９年度アクションプランを策定したい。

レイノルズ委員：アクションプランがどれだけ実行されたかは今後公表されるものであると思うので、進行状況は教育委員以上に市民にとっても分かりやすくなければならない。

検討事項に出ている事業以外にも、例えば、「総合型地域スポーツクラブの推進・支援」の取組として、いこ増ッスルクラブやリトルパインなどの取組目標・実行内容・結果は、現段階でもそれぞれ示せると理解しているがどうか。

奥 畑 部 長：スポーツクラブには市から支援を行っているため、それぞれの実績報告書が出てくるが、提出は年度末である。途中報告書の提出も受けているが、１年間の評価は年度末に行っている。アクションプランの検証にも必要になる資料であるので、途中報告書は市民に公表できる書類ではないが、会議資料としてお示しすることはできる。

レイノルズ委員：対応できるものとできないものあると思うが、あまり遅れることなく、３月末に提出された報告は５月頃には公開できれば良い。

１年後の実績報告だけではなく、１学期や４半期に一度など、もう少し短いサイクルで報告ができないか。そのような時期の設定も含めて対策を検討していただきたい。

中田教育長：行政は年度単位で事業を考えている。会計年度が終わるのが５月末であり、決算報告は翌年度の予算編成に向けて９月にまとめるため、事業の報告は遅れる。

レイノルズ委員：予算に対する実績ではなく、アクションプランに対しての実績はすぐに報告できないか。

中田教育長：アクションプランも事業施策を執行することになるため、同様である。

レイノルズ委員：例えば、「ＩＣＴ機器活用モデル事業」では、タブレット端末の導入がいつ実施されたかは報告できることであり、アクションプランの進行状況を確認できるのではないか。

中田教育長：進行管理の報告をどの時点で求めるかという問題である。内部決裁とし

て進行管理はしているが、予算の執行権は事務局に与えられているので、教育委員会も含めて対外的に報告はしていない。年度途中に経過報告をするとすれば、半期に１度実施している部の主要施策の進行管理を教育委員会に報告するという方法がある。

レイノルズ委員：大綱のＰＤＣＡは公表するものではないのか。

中田教育長：公表はするが、進行状況を都度報告するものではなく、正式に公表する時期は１年遅れる。

レイノルズ委員：では、市民に公開するものではなく、教育委員会の中で３か月に１回程度進行状況を確認することは可能か。

中田教育長：事務量が膨大になり、事務局の負担を伴う。途中報告ができたとしても半期に一回程度かと思うが、事務局としてはどうか。

峯 島 部 長：生駒市では、部の主要施策を定めて半期に一度自己評価することとしている。平成２８年度の仕分け結果は５月頃には内部で検証し、事業によっては委員の皆様にご意見をいただきながら、次年度の予算に反映したいと考えている。

資料等の調整がまとまった事業から報告するなど､年度単位だけでなく、できるだけ早く整理して報告する方向で検討する。

レイノルズ委員：いつ評価するかという区切りは、教育委員が分かりやすくなるだけでなく、現場が行動を起こすタイミングを自覚することにつながる。１年間を通して評価するだけでは現場の認識がぼんやりするので、意識付けの意味も含めて、検討をお願いする。

中田教育長：事業を進めるに当たっては、目標を数値化し、期日を決めて行わなければならないが、事務量を考えて、４半期に１回の進行管理は不可能である。しかし、レイノルズ委員のご意見の趣旨からいって、アクションプランの大きな項目の進行管理は半年に１回程度は最低限必要であると思う。具体的に進行管理をどの時点で行うかは検討する。

レイノルズ委員：事務の負担にならない範囲でお願いする。

審議結果　【継続審議】

○日程第５　その他

連絡事項なし

○閉会宣告

午前１０時２３分　閉会